

連結貸借対照表

(平成28年 2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(313,454)	負債の部	(141,116)
流動資産	(121,468)	流動負債	(106,109)
現金及び預金	29,407	支払手形及び買掛金	34,970
受取手形及び売掛金	27,818	短期借入金	45,326
商品及び製品	36,162	1年内返済予定長期借入金	3,828
原材料及び貯蔵品	5,276	未払金	2,878
仕掛品	1,331	未払費用	6,903
繰延税金資産	4,704	未払法人税等	5,911
その他の流動資産	17,603	未払消費税等	921
貸倒引当金	△835	賞与引当金	1,001
固定資産	(191,985)	役員賞与引当金	184
有形固定資産	(106,695)	返品調整引当金	303
建物及び構築物	31,520	ポイント引当金	435
機械装置及び運搬具	559	その他の流動負債	3,444
工具器具備品	6,091	固定負債	(35,006)
土地	58,038	長期借入金	16,026
その他の有形固定資産	10,485	再評価に係る繰延税金負債	2,818
無形固定資産	(23,436)	退職給付に係る負債	4,180
ソフトウェア	5,770	役員退職金引当金	150
のれん	15,652	預り保証金	1,049
その他の無形固定資産	2,014	その他の固定負債	10,783
投資その他の資産	(61,853)	負債合計	141,116
投資有価証券	33,922	純資産の部	(172,337)
長期貸付金	2,276	株主資本	(176,263)
長期前払費用	660	資本金	(30,079)
繰延税金資産	11,166	資本剰余金	(50,043)
差入保証金	8,475	利益剰余金	(114,181)
その他の投資	6,027	自己株式	(△18,040)
貸倒引当金	△675	その他の包括利益累計額	(△6,508)
資産合計	313,454	その他有価証券評価差額金	1,118
		繰延ヘッジ損益	△302
		土地再評価差額金	△10,125
		為替換算調整勘定	3,777
		退職給付に係る調整累計額	△975
		新株予約権	(843)
		少数株主持分	(1,738)
		純資産合計	172,337
		負債及び純資産合計	313,454

連結損益計算書

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		263,516
売上原価		144,063
売上総利益		119,452
販売費及び一般管理費		115,674
営業利益		3,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	572	
受取地代及び家賃	1,296	
持分の法投資利益	42	
その他の収益	2,255	4,166
営業外費用		
支払利息	546	
売場什器除却損	455	
賃貸借費用	734	
その他の費用	704	2,440
経常利益		5,504
特別利益		
固定資産売却益	5,721	
投資有価証券売却益	8,888	
関係会社株式売却益	1,929	16,538
特別損失		
固定資産処分損失	328	
減損損失	14,051	
その他の特別損失	532	14,912
税金等調整前当期純利益		7,130
法人税、住民税及び事業税	8,679	
法人税等調整額	△5,811	2,868
少数株主損益調整前当期純利益		4,262
少数株主損失		15
当期純利益		4,278

連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 株 予約権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当 期 首 残 高	30,079	50,043	122,589	△22,832	179,879	11,206	147	△13,871	5,139	788	3,410	871	1,153	185,315	
会計方針の変更による 累積的影響額			285		285									285	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,079	50,043	122,874	△22,832	180,164	11,206	147	△13,871	5,139	788	3,410	871	1,153	185,600	
当 期 変 動 額															
剰 余 金 の 配 当			△ 3,769		△ 3,769									△ 3,769	
当 期 純 利 益			4,278		4,278									4,278	
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,293	△ 2,293									△ 2,293	
自 己 株 式 の 処 分			△ 82	127	44									44	
自 己 株 式 の 消 却			△ 6,959	6,959	—									—	
土地再評価差額金の取崩			△ 2,159		△ 2,159									△ 2,159	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△10,088	△ 450	3,745	△ 1,361	△ 1,763	△ 9,918	△ 27	584	△ 9,361	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 8,693	4,792	△ 3,900	△10,088	△ 450	3,745	△ 1,361	△ 1,763	△ 9,918	△ 27	584	△13,262	
当 期 末 残 高	30,079	50,043	114,181	△18,040	176,263	1,118	△ 302	△10,125	3,777	△ 975	△ 6,508	843	1,738	172,337	

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 72社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

オンワードラグジュアリーグループS.P.A.

オンワード商事株式会社

ジョゼフLTD.

チャコット株式会社

ジェイプレスINC.

株式会社クリエイティブヨーコ

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

株式会社アイランド

株式会社オンワードグローバルファッション

株式会社バーズ・アソシエーション

[サービス関連事業]

エクセル株式会社

株式会社オンワードクリエイティブセンター

[リゾート関連事業]

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

オンワードビーチリゾートゲームINC.

株式会社オーアンドケー

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ブックレットの全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。また、モンテナポレオーネLLCを清算したため、連結の範囲から除外しております。バスストップ株式会社は株式会社オンワードグローバルファッションを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

新たに設立した株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジを連結の範囲に含めております。また、株式の取得によりフリーランドS.R.L.およびその子会社であるイブシロンS.R.L.、ナドゥールS.A.R.L.、ドーファンS.A.R.L.を連結の範囲に含めております。

新たに設立いたしましたランドS.R.L.は連結の範囲に含めましたが、その後フリーランドS.R.L.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ジルサンダーパリS.A.R.L.はオンワードラグジュアリーグループS.A.R.L.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また連結子会社でありましたアクロストランスポート株式会社の全株式を譲渡する事が決定したため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 17社

主要な関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

イ. 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

ロ. ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社

[11月30日決算会社]

オンワードラグジュアリーグループS.P.A.

ジョゼフLTD.

他26社

[12月31日決算会社]

オンワードビーチリゾートゲームINC.

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

ジェイプレスINC.

他18社

上記の連結子会社については、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金は、当社および一部の国内連結子会社において、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 返品調整引当金は、一部の国内連結子会社において、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
 - ホ. ポイント引当金は、一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職金引当金は、一部の国内連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
 - (ハ) ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
 - ロ. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
 - ハ. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ニ. 連結納税制度の適用
当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加

重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が513百万円増加し、退職給付に係る負債が91百万円増加するとともに、利益剰余金が285百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「賃貸費用」は215百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

76,266百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	172,921,669株	一株	5,000,000株	167,921,669株

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

平成27年10月2日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年6月20日	普通株式	14,500株
平成19年7月20日	普通株式	16,600株
平成20年6月20日	普通株式	63,700株
平成21年3月18日	普通株式	117,200株
平成21年6月19日	普通株式	72,000株
平成22年3月19日	普通株式	128,800株
平成22年6月18日	普通株式	68,000株
平成23年3月18日	普通株式	161,400株
平成23年6月20日	普通株式	135,200株
平成24年3月19日	普通株式	185,000株
平成24年6月20日	普通株式	141,400株
平成25年3月18日	普通株式	140,400株
平成25年6月20日	普通株式	107,000株
平成26年3月20日	普通株式	140,000株
平成26年6月20日	普通株式	122,900株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,769	24.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,699	利益 剰余金	24.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
① 現金及び預金	29,407	29,407	-
② 受取手形及び売掛金	27,818	27,818	-
③ 投資有価証券			
その他有価証券	24,486	24,486	-
関係会社株式	8,725	3,602	△5,122
④ 支払手形及び買掛金	(34,970)	(34,970)	-
⑤ 短期借入金	(45,326)	(45,326)	-
⑥ 長期借入金	(19,854)	(19,893)	39
⑦ デリバティブ取引	(451)	(451)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ④ 支払手形及び買掛金、ならびに⑤ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	710

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,101円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円27銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。